

平成 28 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算書

新潟東港地域水道用水供給企業団

平成28年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算書

目 次

I 決算報告書

- | | |
|--------------|---|
| 1. 収益の収入及び支出 | 1 |
| 2. 資本的収入及び支出 | 3 |

II 財務諸表

- | | |
|-------------|---|
| 1. 損益計算書 | 5 |
| 2. 剰余金計算書 | 6 |
| 3. 剰余金処分計算書 | 6 |
| 4. 貸借対照表 | 7 |

III 附属明細書

- | | |
|----------------|----|
| 1. 収益費用明細書 | 9 |
| 2. 固定資産明細書 | 11 |
| 3. 企業債明細書 | 13 |
| 4. キャッシュフロー計算書 | 15 |

IV 事業報告書

- | | |
|---------|----|
| 1. 事業概要 | 16 |
| 2. 業務 | 19 |
| 3. 会計 | 21 |

I 決算報告書

1.収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款	円	円	円
事業収益	1,117,859,000	0	0
第1項			
営業収益	941,988,000	0	0
第2項			
営業外収益	56,654,000	0	0
第3項			
特別利益	119,217,000	0	0

支出

区 分	予 算 額								
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支	備 出	費 額	流 増 減	用 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款	円	円			円	円	円	円	円
事業費	975,860,000	△ 1,665,000			0	0	0	0	974,195,000
第1項									
営業費用	780,598,000	0			0	△ 5,960,000	0	0	774,638,000
第2項									
営業外費用	50,542,000	△ 1,665,000			0	5,960,000	0	0	54,837,000
第3項									
特別損失	143,720,000	0			0	0	0	0	143,720,000
第4項									
予備費	1,000,000	0			0	0	0	0	1,000,000

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,117,859,000	円 1,118,329,027	円 470,027	
941,988,000	937,668,055	△ 4,319,945	(うち仮受消費税 66,307,060円)
56,654,000	53,791,677	△ 2,862,323	(うち仮受消費税 689,208円)
119,217,000	126,869,295	7,652,295	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 974,195,000	円 901,647,396	円 0	円 72,547,604	
0	774,638,000	756,130,046	0	18,507,954	(うち仮払消費税 17,723,417円)
0	54,837,000	54,836,777	0	223	
0	143,720,000	90,680,573	0	53,039,427	(うち仮払消費税 6,717,073円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

2. 資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額
第1款	円	円	円	円
資本的収入	128,539,000	0	0	0
第1項				
企業債	109,000,000	0	0	0
第2項				
出資金	17,812,000	0	0	0
第3項				
固定資産売却代金	2,000	0	0	0
第4項				
その他資本的収入	1,725,000	0	0	0

支出

区 分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計
第1款	円	円	円	円	円
資本的支出	605,403,000	676,000	0	0	606,079,000
第1項					
建設改良費	487,656,000	0	0	0	487,656,000
第2項					
企業債償還金	116,747,000	676,000	0	0	117,423,000
第3項					
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 469,877,935円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,184,462円、過年度損益勘定留保資金 370,514,611円、減債積立金 16,300,000円及び建設改良積立金 48,878,862円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 128,539,000	円 125,591,000	円 △ 2,948,000	
109,000,000	107,000,000	△ 2,000,000	
17,812,000	17,016,000	△ 796,000	
2,000	0	△ 2,000	
1,725,000	1,575,000	△ 150,000	

地方公営企 業法第26 条の規定に よる支出額	継続費 遞次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
				地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 遞次 繰越額	合 計		
円 0	円 40,114,513	円 646,193,513	円 595,468,935	円 0	円 40,927,673	円 40,927,673	円 9,796,905	
0	40,114,513	527,770,513	478,046,371	0	40,927,673	40,927,673	8,796,469	(うち仮払消費税 34,184,462円)
0	0	117,423,000	117,422,564	0	0	0	436	
0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

Ⅱ 財務諸表

1. 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益				
(1) 給水収益	828,838,495			
(2) 他会計負担金	42,522,500	871,360,995		
2. 営業費用				
(1) 原水費	25,361,122			
(2) 浄水費	271,937,115			
(3) 総係費	90,627,267			
(4) 減価償却費	312,122,300			
(5) 資産減耗費	38,358,825	738,406,629		
営業利益				132,954,366
3. 営業外収益				
(1) 他会計繰入金	805,000			
(2) 施設管理受託金	3,376,067			
(3) 受取利息及び配当金	202,521			
(4) 雑収益	5,291,845			
(5) 長期前受金戻入	43,427,042	53,102,475		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,906,877			
(2) 雑支出	12,558,590	46,465,467	6,637,008	
経常利益				139,591,374
5. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	126,869,295	126,869,295		
6. 特別損失				
(1) 浄水汚泥等対策費	83,963,500	83,963,500	42,905,795	
当年度純利益				182,497,169
その他未処分利益剰余金				65,178,862
変動額				247,676,031
当年度未処分利益剰余金				247,676,031

2 剰余金計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

	資本金		剰余金			利益剰余金				資本合計
	自己資本	補助金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計		
								剰余金	剰余金	
前年度末残高	5,514,789,090	104,883,994	19,487,000	124,370,994	16,300,000	48,878,862	391,169,046	456,347,908	6,095,507,992	
前年度処分額	0	0	0	0	54,700,000	164,236,878	△218,936,878	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	54,700,000	164,236,878	△218,936,878	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	164,236,878	△164,236,878	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	54,700,000	0	△54,700,000	0	0	
処分後残高	5,514,789,090	104,883,994	19,487,000	124,370,994	71,000,000	213,115,740	172,232,168	456,347,908	6,095,507,992	
当年度変動額	189,248,168	0	1,575,000	1,575,000	△16,300,000	△48,878,862	75,443,863	10,265,001	201,088,169	
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金からの組入	43,000,000	0	0	0	0	0	△43,000,000	△43,000,000	0	
建設改良積立金からの組入	129,232,168	0	0	0	0	0	△129,232,168	△129,232,168	0	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計繰入金の受入	17,016,000	0	1,575,000	1,575,000	0	0	0	0	18,591,000	
減債積立金の使用	0	0	0	0	△16,300,000	0	16,300,000	0	0	
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	△48,878,862	48,878,862	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	182,497,169	182,497,169	182,497,169	
当年度末残高	5,704,037,258	104,883,994	21,062,000	125,945,994	54,700,000	164,236,878	247,676,031	466,612,909	6,296,596,161	

3 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,704,037,258	125,945,994	247,676,031
議会の議決による処分額	65,178,862	0	△247,676,031
減債積立金の積立	0	0	△45,600,000
建設改良積立金の積立	0	0	△136,897,169
資本金へ組入	65,178,862	0	△65,178,862
処分後残高	5,769,216,120	125,945,994	(繰越利益剰余金) 0

4.貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		552,056,570	
	ロ 建 物	852,715,486		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 525,371,227</u>	327,344,259	
	ハ 構 築 物	9,765,609,081		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,144,614,018</u>	4,620,995,063	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,404,914,898		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,946,455,320</u>	1,458,459,578	
	ホ 車 両 運 搬 具	8,145,100		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,511,047</u>	634,053	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	179,788,105		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,637,153</u>	94,150,952	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>309,043,162</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,362,683,637
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>283,700</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>283,700</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>7,362,967,337</u>
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		2,059,320,535	
(2)	前 払 金		19,170	
(3)	未 収 金		<u>90,199,948</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,149,539,653</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,512,506,990</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,528,367,419		
企業債合計		1,528,367,419	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	159,384,697		
引当金合計		159,384,697	
固定負債合計			1,687,752,116
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		108,168,123	
(2) 未 払 金		337,411,130	
(3) 引 当 金		48,072,457	
(4) その他流動負債		1,824,086	
流動負債合計			495,475,796
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,646,020,127	
(2) 長期前受金収益化 累 計 額		△ 1,613,337,210	
繰延収益合計			1,032,682,917
負債合計			<u>3,215,910,829</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 組 入 資 本 金	1,969,898,258		
ロ 繰入資本金(出資)	3,734,139,000		
自己資本金合計		5,704,037,258	
資本金合計			5,704,037,258
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	104,883,994		
ロ その他資本剰余金	21,062,000		
資本剰余金合計		125,945,994	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	54,700,000		
ロ そ の 他 積 立 金	164,236,878		
ハ 当年度未処分利益剰余金	247,676,031		
利益剰余金合計		466,612,909	
剰余金合計			592,558,903
資 本 合 計			<u>6,296,596,161</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,512,506,990</u>

Ⅲ 附 属 明 細 書

1. 収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
事業収益				1,051,332,765	
	営業収益			871,360,995	
		給 水 収 益		828,838,495	
			給 水 料	828,838,495	
		他 会 計 負 担 金		42,522,500	
			経 営 負 担 金	42,522,500	
	営業外収益			53,102,475	
		他 会 計 繰 入 金		805,000	
			他 会 計 繰 入 金	805,000	
		施 設 管 理 受 託 金		3,376,067	
			施 設 管 理 受 託 金	3,376,067	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		202,521	
			預 金 利 息	202,521	
		雑 収 益		5,291,845	
			水 質 検 査 受 託 料	5,184,720	
			そ の 他 雑 収 益	107,125	
		長 期 前 受 金 戻 入		43,427,042	
			長 期 前 受 金 戻 入	43,427,042	
	特別利益			126,869,295	
		過 年 度 損 益 修 正 益		126,869,295	
			過 年 度 損 益 修 正 益	126,869,295	
事業費				868,835,596	
	営業費用			738,406,629	
		原 水 費		25,361,122	
			負 担 金	25,361,122	
		浄 水 費		271,937,115	
			給 料	48,940,080	予 算 額 48,941,000
			手 当 等	24,052,140	予 算 額 25,724,000
			法 定 福 利 費	15,806,093	予 算 額 19,337,000
			旅 費	608,365	
			被 服 費	81,270	
			備 消 耗 品 費	7,326,669	
			通 信 運 搬 費	3,030,684	
			修 繕 費	72,889,973	実支出額 72,889,973
			委 託 料	13,464,148	
			手 数 料	286,126	
			賃 借 料	572,210	
			動 力 費	39,591,725	
			薬 品 費	38,128,710	
			燃 料 費	181,858	
			保 険 料	93,476	
			公 課 費	32,800	
			負 担 金	587,788	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,263,000	

款	項	目	節	金額	備考
事業費					
	営業費用				
		総係費		90,627,267	
			給料	18,889,968	予算額 18,890,000
			手当等	7,413,224	予算額 7,448,000
			法定福利費	6,117,108	予算額 7,656,000
			退職給付費	9,078,000	予算額 9,078,000
			報酬	845,500	予算額 859,000
			賃金	2,135,343	
			被服費	43,890	
			備消耗品費	1,629,626	
			燃料費	50,356	
			光熱水費	176,500	
			通信運搬費	530,587	
			修繕費	786,504	実支出額 786,504
			委託料	8,998,018	
			旅費	1,605,954	
			手数料	48,071	
			賃借料	2,436,469	
			研修費	410,939	
			厚生費	621,756	
			食糧費	4,776	
			保険料	198,225	
			公課費	42,400	
			負担金	26,119,353	
			交際費	0	予算額 50,000
			雑費	58,700	
			賞与引当金繰入額	2,386,000	
		減価償却費		312,122,300	
			有形固定資産減価償却費	312,122,300	
		資産減耗費		38,358,825	
			固定資産除却費	38,358,825	
	営業外費用			46,465,467	
		支払利息及び企業債取扱諸費		33,906,877	
			企業債利息	33,906,877	
		雑支出		12,558,590	
			その他雑支出	12,558,590	
	特別損失			83,963,500	
		浄水汚泥等対策費		83,963,500	
			委託料	83,963,500	

2. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	552,056,570	0	0	552,056,570
建 物	852,715,486	0	0	852,715,486
構 築 物	9,483,840,814	375,008,524	93,240,257	9,765,609,081
機 械 及 び 装 置	3,404,438,898	6,900,000	6,424,000	3,404,914,898
車 両 運 搬 具	8,145,100	0	0	8,145,100
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	177,703,605	33,137,000	31,052,500	179,788,105
建 設 仮 勘 定	280,226,777	35,466,385	6,650,000	309,043,162
計	14,759,127,250	450,511,909	137,366,757	15,072,272,402

(2) 無 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高
電 話 加 入 権	283,700	0	0	0
計	283,700	0	0	0

(3) 投 資

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
投 資 有 価 証 券	0	0	0	0
計	0	0	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済額	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	552,056,570	
18,721,922	0	525,371,227	327,344,259	
163,657,092	58,909,188	5,144,614,018	4,620,995,063	
111,034,323	4,047,120	1,946,455,320	1,458,459,578	
200,909	0	7,511,047	634,053	
18,508,054	29,401,624	85,637,153	94,150,952	
0	0	0	309,043,162	
312,122,300	92,357,932	7,709,588,765	7,362,683,637	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
283,700	
283,700	

(単位 円)

備 考

3. 企業債明細書

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備考
借	S 49.3.28	67,000,000	0	67,000,000	0	7.50	* H16.3.1	資金運用部	創設
	S 49.3.29	55,000,000	0	55,000,000	0	7.70	* H11.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 49.3.30	8,000,000	0	8,000,000	0	8.60	* S56.3.31	(株) 第四銀行	"
	S 50.3.25	99,000,000	0	99,000,000	0	8.00	* H17.3.1	資金運用部	"
	S 50.3.20	42,500,000	0	42,500,000	0	8.20	* H15.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 50.3.31	5,000,000	0	5,000,000	0	9.10	* S57.3.31	(株) 第四銀行	"
	S 51.3.25	24,000,000	0	24,000,000	0	7.50	* H18.3.1	資金運用部	"
	S 51.3.30	10,000,000	0	10,000,000	0	7.70	* H16.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 51.3.31	4,000,000	0	4,000,000	0	8.80	* S58.3.31	(株) 第四銀行	"
	S 52.4.27	96,000,000	0	96,000,000	0	7.50	* H19.3.1	資金運用部	"
	S 52.5.20	144,000,000	0	144,000,000	0	7.70	* H17.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 53.5.12	129,000,000	0	129,000,000	0	6.05	* H20.3.1	資金運用部	"
	S 53.3.20	105,000,000	0	105,000,000	0	6.70	* H18.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 53.3.22	24,000,000	0	24,000,000	0	6.70	* H18.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 53.5.10	23,000,000	0	23,000,000	0	6.25	* H18.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.3.20	164,000,000	0	164,000,000	0	6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.3.22	215,000,000	0	215,000,000	0	6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.3.30	56,000,000	0	56,000,000	0	6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.4.27	129,000,000	0	129,000,000	0	6.15	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.5.28	49,000,000	0	49,000,000	0	6.15	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
資	S 55.3.25	557,000,000	0	557,000,000	0	7.15	* H22.3.25	資金運用部	"
	S 55.3.25	635,000,000	0	635,000,000	0	7.15	* H22.3.25	資金運用部	"
	S 55.3.20	220,000,000	0	220,000,000	0	7.25	* H20.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 55.3.28	541,000,000	0	541,000,000	0	7.25	* H20.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 56.3.25	766,500,000	0	766,500,000	0	8.00	* H23.3.25	資金運用部	"
	S 56.3.20	766,500,000	0	766,500,000	0	8.10	* H21.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 56.3.30	198,000,000	0	198,000,000	0	8.10	* H21.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 57.3.25	479,600,000	0	479,600,000	0	7.30	* H24.3.25	資金運用部	"
	S 57.3.29	392,400,000	0	392,400,000	0	7.40	* H22.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 58.3.25	126,900,000	0	126,900,000	0	7.30	* H25.3.25	資金運用部	"
本	S 58.3.28	103,900,000	0	103,900,000	0	7.40	* H23.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 59.3.26	105,000,000	0	105,000,000	0	7.10	* H26.3.25	資金運用部	"
	S 59.3.29	136,000,000	0	136,000,000	0	7.20	* H24.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 60.3.25	86,000,000	0	86,000,000	0	7.10	* H27.3.25	資金運用部	"
	S 60.3.29	105,000,000	0	105,000,000	0	7.20	* H25.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 61.3.25	90,000,000	0	90,000,000	0	6.30	* H28.3.25	資金運用部	"
	S 61.3.28	89,000,000	0	89,000,000	0	6.40	* H26.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 62.3.25	90,000,000	6,229,893	90,000,000	0	5.20	* H29.3.25	資金運用部	"
	S 62.3.30	92,000,000	0	92,000,000	0	5.40	* H27.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 63.3.25	99,000,000	6,403,584	92,272,235	6,727,765	5.00	H30.3.25	資金運用部	"
S 63.3.30	98,000,000	0	98,000,000	0	5.10	* H28.3.20	公営企業金融公庫	"	
小計	7,225,300,000	12,633,477	7,218,572,235	6,727,765					

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率%	償還終期	借入先	備考	
借	H 1.3.27	96,000,000	5,845,528	83,434,023	12,565,977	4.85	H31.3.25	資金運用部	"	
	H 1.3.30	72,000,000	5,088,517	72,000,000	0	4.95	* H29.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 2.2.22	35,000,000	4,725,743	58,961,432	16,038,568	5.50	H29.9.20	公営企業金融公庫	"	
	H 2.3.26	75,000,000	1,264,591	15,654,485	1,345,515	6.20	H32.3.25	資金運用部	"	
	H 2.3.29	17,000,000	2,523,414	33,686,012	1,313,988	6.30	H30.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 3.3.25	40,000,000	2,416,127	28,602,094	11,397,906	6.60	H33.3.25	資金運用部	"	
	H 3.3.28	116,000,000	8,284,854	97,712,120	18,287,880	6.65	H31.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 6.3.23	22,000,000	1,019,420	13,731,584	8,268,416	3.65	H36.3.1	資金運用部	"	
	H 6.3.23	21,000,000	1,104,733	14,825,855	6,174,145	3.70	H34.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 7.3.27	34,000,000	471,627	5,654,182	3,345,818	4.65	H37.3.1	資金運用部	"	
	H 7.3.30	22,000,000	1,151,187	13,847,738	8,152,262	4.70	H35.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 7.3.30	9,000,000	1,548,071	18,684,792	15,315,208	4.75	H35.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 7.3.31	8,000,000	0	8,000,000	0	4.64	* H8.4.10	(株)第四銀行	"	
	H 8.3.22	17,000,000	821,940	10,440,883	6,559,117	3.25	H36.3.20	公営企業金融公庫	"	
	H 9.3.25	110,000,000	4,559,416	56,702,008	53,297,992	2.80	H39.3.1	資金運用部	施設更新事業(計装)	
	H 9.3.28	90,000,000	4,189,242	51,766,987	38,233,013	2.90	H37.3.20	公営企業金融公庫	"	
	資	H 12.3.24	144,000,000	5,588,781	60,254,225	83,745,775	2.00	H42.3.1	資金運用部	施設更新事業(消毒)
		H 12.3.30	96,000,000	4,137,768	44,610,444	51,389,556	2.00	H40.3.20	公営企業金融公庫	"
H 15.3.25		20,000,000	759,786	6,521,642	13,478,358	1.20	H45.3.1	財政融資資金	施設更新事業(CVCF装置)	
H 15.3.25		20,000,000	1,201,866	12,492,057	7,507,943	1.15	H35.3.20	公営企業金融公庫	"	
H 17.7.29		248,000,000	0	248,000,000	0	1.95	* H22.3.20	公営企業金融公庫	公営企業借換債	
H 17.7.29		24,000,000	0	24,000,000	0	1.95	* H22.3.20	公営企業金融公庫	"	
H 18.3.27		30,000,000	1,923,820	11,042,394	18,957,606	1.80	H38.3.1	財政融資資金	施設更新事業(調整池電気設備)	
H 18.3.30		10,000,000	575,568	4,328,269	5,671,731	1.80	H38.3.20	公営企業金融公庫	"	
H 18.8.31		21,400,000	0	21,400,000	0	2.55	* H21.3.20	公営企業金融公庫	公営企業借換債	
H 19.3.26		109,700,000	6,886,981	33,168,735	76,531,265	1.90	H39.3.1	財政融資資金	施設更新事業(電気設備)	
H 19.3.29		88,300,000	4,973,884	32,872,860	55,427,140	1.95	H39.3.20	公営企業金融公庫	"	
H 20.3.25		72,000,000	4,011,768	23,082,826	48,917,174	1.70	H40.3.1	財政融資資金	"	
H 20.3.28		58,000,000	3,220,771	18,486,668	39,513,332	1.80	H40.3.20	公営企業金融公庫	"	
H 21.3.25		83,000,000	2,722,583	8,015,702	74,984,298	1.90	H51.3.1	財政融資資金	天日用地取得事業・電気設備更新事業	
H 21.3.30		67,000,000	2,437,933	7,177,649	59,822,351	1.90	H49.3.20	地方公営企業等金融機構	"	
H 22.3.25		149,000,000	4,683,070	9,269,322	139,730,678	2.10	H52.3.1	財政融資資金	天日築造・本館耐震・電気設備更新事業	
H 22.3.30		101,000,000	3,174,429	6,283,231	94,716,769	2.10	H52.3.20	地方公共団体金融機構	"	
本		H 23.3.25	77,000,000	2,432,028	2,432,028	74,567,972	1.90	H53.3.1	財政融資資金	天日築造第2期・空調設備更新事業
	H 23.3.30	53,000,000	1,673,994	1,673,994	51,326,006	1.90	H53.3.20	地方公共団体金融機構	"	
	H 24.3.26	61,000,000	3,246,792	6,448,602	54,551,398	1.40	H44.3.1	財政融資資金	薬注設備・受電設備更新事業	
	H 24.3.29	42,000,000	2,235,497	4,440,022	37,559,978	1.40	H44.3.20	地方公共団体金融機構	"	
	H 25.3.25	91,000,000	0	0	91,000,000	1.50	H55.3.1	財政融資資金	一系沈でん池機械設備更新・施設耐震化事業	
	H 26.3.25	78,000,000	0	0	78,000,000	1.40	H56.3.1	財政融資資金	二系沈でん池沈降装置更新・施設耐震化事業	
	H 27.3.26	67,000,000	0	0	67,000,000	1.20	H57.3.1	財政融資資金	沈でん池・ろ過池電気設備更新・施設耐震化事業	
	H 28.3.25	102,000,000	3,887,358	3,887,358	98,112,642	0.40	H53.3.1	財政融資資金	場内施設電気機械設備更新工事・場内施設及び崇聖寺(西部・中央)調整池耐震補強工事	
	H 29.3.27	107,000,000	0	0	107,000,000	0.50	H54.3.1	財政融資資金	新築田線送水管移設工事及び一系沈でん池耐震補強工事	
	小計	2,803,400,000	104,789,087	1,173,592,223	1,629,807,777					
合計	10,028,700,000	117,422,564	8,392,164,458	1,636,535,542						

S:昭和
H:平成

*印は、償還終了済

4. キャッシュフロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	182,497,169
減価償却費	312,122,300
資産減耗費	38,358,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,345,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 334,000
長期前受金戻入額	△ 43,427,042
受取利息及び受取配当金	△ 202,521
支払利息	33,906,877
未収金の増減額 (△は増加)	5,422,482
未払金の増減額 (△は減少)	55,966,709
前払金の増減額 (△は増加)	87,130
預り金の増減額 (△は減少)	133,388

小計 554,185,860

利息及び配当金の受取額 202,521

利息の支払額 △ 33,906,877

業務活動によるキャッシュ・フロー 520,481,504

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 443,861,909
有形固定資産の売却による収入	0

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 443,861,909

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 117,422,564
一般会計からの出資による収入	17,016,000
その他資本的収入	1,575,000

財務活動によるキャッシュ・フロー 8,168,436

資金増加額 (又は減少額) 84,788,031

資金期首残額 1,974,532,504

資金期末残額 2,059,320,535

IV 平成28年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

事業報告書

1 事業概要

(1) 総括事項

ア. 総括

新潟東港地域水道用水供給事業は、新潟東港工業地帯を背景に構成 6 団体への都市用水の確保を目的に施設能力を 1 日最大供給量 82,800 m³とし昭和 48 年度から建設事業に着手、昭和 56 年 4 月に一部供用を開始し平成 2 年 1 月から 6 団体全てへ水道用水の供給を開始しました。

その後、市町村合併により平成 17 年 3 月に構成 5 団体へ、平成 17 年 5 月に構成 4 団体となり、平成 21 年 11 月に新潟東港臨海水道企業団が解散・脱退し、新たに明和工業株式会社を受水団体として加わり、現在、構成 3 団体と 1 受水団体へ水道用水の供給を行っているところであります。

企業団の将来目標や方向性を明示した「新潟東港地域水道ビジョン」を平成 23 年 3 月に策定し、当該ビジョンを達成するための「マスタープラン 2011」を同時に定め、計画的に各施策を展開することとしました。

本年度も新潟東港地域水道ビジョン及びマスタープラン 2011 に掲げる諸施策を着実に実施いたしました。

「清浄な水の供給」に対する取り組みとしては、長期経営戦略である『新潟東港地域水道ビジョン』に基づき、水質検査の更なる精度確保と信頼性向上を目指し、これまで以上に良質で安全な水道水を受水団体に供給するため、水道水質の危害分析とその対応のために策定した水安全計画について、その内容の検証を行いました。その結果、公益社団法人 日本水道協会より水道 GLP 認定水質検査機関として認定維持が承認されました。

「安定した用水供給」に対する取り組みとしては、施設耐震化事業としてマスタープランに従い一系沈でん池耐震補強工事及び返送池耐震補強工事を行いました。

「健全な経営」に対する取り組みとしては、定員管理計画に基づき、定年退職職員の知識、経験や技術力を活用しながら、技術の継承を着実に進めるための短時間再任用制度の活用を引き続き進めたことや、職員の内部外部研修の実施を推進しました。

また、企業債の新規借入額が償還額の範囲内となるよう努め、企業債残高の圧縮を進めました。

イ. 供給状況

有収水量は、ほとんどの団体において、供給量が減少する傾向が現われ始めている中、前年度との比較において 200,235 m³、率にして 1.3%の増となる 15,198,945 m³となりました。予算との比較においては 363,925 m³、率にして 2.3%の減となりました。一日平均供給量は 41,820 m³で施設利用率は 53.8%、一日最大供給量は 49,691 m³で最大稼働率は 63.9%となりました。

ウ. 主な建設改良の執行状況

新発田地域振興局が新発田市中曽根地区で進めている圃場整備事業に伴い、新発田線送水管を新規ルートによる移設をするため、新発田線第 1 工区送水管移設工事及び新発田線第 2 工区送水管移設工事を行いました。

また、耐震補強工事として、一系沈でん池耐震補強工事及び返送池耐震補強工事を行いました。

エ. 決算の状況

事業収益 11 億 1,832 万 9 千円余（消費税抜 10 億 5,133 万 2 千円余）に対し、事業費は、9 億 164 万 7 千円余（消費税抜 8 億 6,883 万 5 千円余）となり、当年度純利益は、1 億 8,249 万 7 千円余を計上することができました。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、4 億 6,987 万 7 千円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補填しました。

オ. その他

昨年度に引き続き、福島第一原発事故により発生した放射性汚泥を適切に管理・保管するよう努めてまいりました。今後も「水安全計画」に基づき安心・安全な水道用水の供給ができるよう、より一層の信頼性の確保に意を注いでまいります。

(2) 議会議決事項

本期間中に企業団議会の議決を経た事項は次のとおりです。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第6号	平成27年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成28年8月4日
議案第7号	新潟東港地域水道用水供給企業団議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	平成28年8月4日
報告第1号	継続費繰越計算書の報告について	平成28年8月4日
報告第2号	資金不足比率の報告について	平成28年8月4日
議案第1号	平成28年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計補正予算(第1号)	平成29年3月1日
議案第2号	平成29年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算	平成29年3月1日

(3) 事務局職員に関する事項

区 分	職 員 数		増 減
	当年度末職員数 (平成29年3月31日現在)	前年度末職員数 (平成28年3月31日現在)	
事務職員	4 人 (1人)	4 人 (0人)	0人 (1人)
技術職員	12 人 (3人)	14 人 (2人)	△2人 (1人)
計	16 人 (4人)	18 人 (2人)	△2人 (2人)

※派遣職員を除く

※ () 内、再任用短時間勤務職員で定数外、外数

(4) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 業 務

(1) 給水に関する事項

ア. 取水量

4月	5月	6月	7月	8月	9月	(単位 m ³)
1,209,434	1,274,221	1,258,442	1,331,027	1,442,612	1,291,516	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1,293,115	1,241,871	1,239,873	1,303,154	1,180,589	1,262,098	15,327,952

イ. 水道用水供給量

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業(株)	合 計	日最高	日平均
4月	681,564	345,159	130,082	51,346	1,208,151	42,487	40,272
5月	720,937	362,953	136,163	52,223	1,272,276	44,708	41,041
6月	712,182	348,708	138,742	55,452	1,255,084	43,964	41,836
7月	742,350	381,213	140,860	64,471	1,328,894	46,970	42,868
8月	766,316	461,085	142,981	69,000	1,439,382	49,577	46,432
9月	701,741	387,525	132,627	64,657	1,286,550	46,912	42,885
10月	723,590	373,788	135,220	55,203	1,287,801	43,732	41,542
11月	682,587	366,348	131,084	53,093	1,233,112	43,357	41,104
12月	699,966	342,155	136,771	56,547	1,235,439	42,944	39,853
1月	721,161	371,693	139,896	63,328	1,296,078	49,691	41,809
2月	634,900	352,607	126,869	58,107	1,172,483	44,593	41,874
3月	687,115	369,938	138,371	53,551	1,248,975	42,672	40,290
合計	8,474,409	4,463,172	1,629,666	696,978	15,264,225	49,691	41,820

ウ. 年間総有収水量及び有収率

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業(株)	合 計	日最高	日平均
年間総有収水量	8,474,409	4,463,172	1,629,666	631,698	15,198,945	—	41,641
有収率	100.00%	100.00%	100.00%	90.63%	99.57%		

(2) 事業収入に関する事項

・本年度における事業収入の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 収 益	871,360,995 (937,668,055)	82.9%	870,971,136 (937,247,019)	80.6%	389,859 (421,036)	100.1%
営 業 外 収 益	53,102,475 (53,791,677)	5.0%	56,311,154 (56,992,335)	5.2%	△3,208,679 (△3,200,658)	94.3%
特 別 利 益	126,869,295 (126,869,295)	12.1%	153,677,895 (153,677,895)	14.2%	△26,808,600 (△26,808,600)	82.6%
計	1,051,332,765 (1,118,329,027)	100.0%	1,080,960,185 (1,147,917,249)	100.0%	△29,627,420 (△29,588,222)	97.3%

供 給 単 価	54.5	55.2	△0.7	98.7%
---------	------	------	------	-------

() 書きは、消費税等込額

(3) 事業費に関する事項

・本年度における事業費の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 費 用	738,406,629 (756,130,046)	85.0%	692,141,363 (709,600,989)	80.3%	46,265,266 (46,529,057)	106.7%
営 業 外 費 用	46,465,467 (54,836,777)	5.3%	52,390,571 (57,573,093)	6.1%	△5,925,104 (△2,736,316)	88.7%
特 別 損 失	83,963,500 (90,680,573)	9.7%	117,491,373 (126,875,167)	13.6%	△33,527,873 (△36,194,594)	71.5%
計	868,835,596 (901,647,396)	100.0%	862,023,307 (894,049,249)	100.0%	6,812,289 (7,598,147)	100.8%

給 水 原 価	48.8	46.6	2.2	104.7%
---------	------	------	-----	--------

() 書きは、消費税等込額

3 会 計

(1) 主な契約

ア. 工事請負契約

(単位 円)

件名	契 約 先	契 約 年 月 日	契 約 金 額
監視制御設備保守点検整備	昱工業(株)	平成28年4月1日	4,698,000
1系ろ過池表先弁オーバーホール	(有)Abest	平成28年4月11日	718,200
No.2次亜注入機分解整備	J F E エンジニアリング(株) 新潟支店	平成28年4月19日	8,283,600
前PAC・前NaOH注入機改造	新潟オーヤラックス販売(株)	平成28年5月2日	621,000
水質連続計器分解点検整備	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所	平成28年5月17日	612,360
水位計1台(新潟調整池No.1)	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所	平成28年5月20日	1,058,400
新発田調整池テレメータ装置予備品	昱工業(株)	平成28年5月24日	2,700,000
速度制御装置精密点検	昱工業(株)	平成28年5月30日	10,476,000
2016-05豊栄調整池屋根防水塗装工事	北日本水研(株)	平成28年6月13日	4,104,000
2016-04二系ろ過池(9~12号池)ろ過砂更生工事	水ing(株)新潟営業所	平成28年6月27日	22,680,000
2016-03一系沈でん池耐震補強工事	(株)皆川組	平成28年6月27日	34,728,480
沈でん池流入扉及び排水池流入扉開閉表示計修繕	(株)前澤エンジニアリングサービス 新潟営業所	平成28年7月19日	1,360,800
沈でん池クラリファイヤーワイヤーロープ交換	新潟企業(株)	平成28年7月25日	2,538,000
沈でん池排泥弁分解整備(1系1~4号)	新潟企業(株)	平成28年7月25日	1,188,000
2016-01新発田線第1工区送水管移設工事	(株)関川水道	平成28年8月12日	209,125,800
沈でん池フロキュレーターチェーンカップリング交換	新潟企業(株)	平成28年8月25日	1,782,000
2016-02新発田線第2工区送水管移設工事	(株)中山工務店	平成28年9月9日	130,849,560
2016-08返送池耐震補強工事	(株)皆川組	平成28年9月15日	4,968,000
2016-10紫雲寺西部調整池電磁式水道メーター更新工事	昱工業(株)	平成28年12月1日	3,672,000
非常用発電機電池交換	昱工業(株)	平成29年2月14日	1,944,000
二系天日仮設排水池ポンプ取替え	(株)大谷商会	平成29年2月16日	637,200
ろ過池洗浄排水ヒューム管修繕	(株)皆川組	平成29年2月24日	1,274,400

イ. 業務委託契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
東港浄水場機械警備業務	セコム上信越(株)	平成28年4月1日	2,566,080
公営企業会計システム業務	(株)BSNアイネット	平成28年4月1日	1,140,480
公営企業会計システム支援業務(人事給与システム)	山口システム開発(株)	平成28年4月1日	668,218
空調設備保守点検業務	(株)三愛ビル管理	平成28年4月1日	576,720
管理本館及び送水ポンプ室清掃業務	(株)三愛ビル管理	平成28年5月16日	1,323,756
2016-07送水管路点検業務	(株)ナカノアイシステム	平成28年6月20日	1,393,200
2016-06中央監視制御設備更新設計業務	(株)渡辺設計事務所新潟支店	平成28年6月28日	6,912,000
沈でん池清掃業務	アイビス技建(株)	平成28年7月19日	1,404,000
固定資産データ移行業務	(株)BSNアイネット	平成28年7月22日	743,040
ガスクロマトグラフ質量分析計保守業務	東京電機産業(株)新潟営業所	平成28年8月1日	1,015,200
非常用発電設備点検業務	昱工業(株)	平成28年9月26日	712,800
ガスクロマトグラフ質量分析計点検業務	島津サイエンス東日本(株)新潟支店	平成29年1月17日	653,400

ウ. 物品供給契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
液体クロマトグラフ質量分析装置	島津サイエンス東日本(株)新潟支店	平成28年7月15日	30,376,080
水質モニター購入(紫雲寺中央調整池)	東亜ディーケーケー(株)	平成28年10月31日	3,780,000
イオンクロマトグラフ購入	鐘通化学薬品(株)	平成28年11月7日	4,276,800

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債

・本年度起債申請額及び同意額

(単位 円)

事業名	申請額	同意額	内訳	
			財政融資資金	地方公共団体金融機構資金
新発田線送水管移設工事及び一系沈でん池耐震補強工事	107,000,000	107,000,000	107,000,000	0

・企業債の現況

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度償還高	本年度借入高	本年度末残高
財政融資資金	1,112,079,747	68,890,749	107,000,000	1,150,188,998
地方公共団体金融機構	534,878,359	48,531,815	0	486,346,544
計	1,646,958,106	117,422,564	107,000,000	1,636,535,542

イ. 一時借入金

該当事項なし

注 記

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具 定率法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 3～65年
 - 構築物 2～65年
 - 機械及び装置 4～60年
 - 工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料 846 千円

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当39,423千円を支給するため、退職給付引当金39,423千円を取り崩し使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年6月において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,983千円を取り崩し使用した。

